

ノルウェー地方金融公社、

日本の投資家に向けて“クリーンエネルギー・ボンド”を発行

2011年3月4日 ノルウェー地方金融公社（以下KBN）は、日本の売市場で「クリーンエネルギー・ボンド」を発行いたします。「クリーンエネルギー・ボンド」の発行により調達された資金は、ノルウェーの地方自治体による気候変動を軽減する取り組みに充てられます。今回の発行によりおよそ1億8,000万米ドルが調達される見込みです。

「クリーンエネルギー・ボンド」には、7種類のトランシェが設定されており、また計18社の販売会社を通じて日本の投資家に販売されます。この債券は他社株転換条項付 円建債券を含む5種類の通貨（豪ドル、ブラジル・リアル（円貨決済型）、インド・ルピー（円貨決済型）、日本円、南アフリカランド）で購入することが可能です。今回の債券発行においては、エイチエスビー・バンク・ピーエルシーが単独主幹事を、HSBC証券会社がアレンジャーを務めました。

この債券は、HSBC証券会社がアレンジャーを務め昨年5月に起債された「グリーンボンド」（1億5,300万米ドル超を調達）に続くものです。

今回の発行で調達された資金は、以下のカテゴリーで実施されるプロジェクトに充てられる予定です。

- 消費エネルギー削減のための案件
- 温室効果ガス排出を軽減するための案件
- 環境に優しい廃棄物処理のための案件

2009年にノルウェー王国中央政府によって施行された、地方自治体レベルにおけるエネルギーと気候変動に対する取り組みを定めた新法に基づいて、消費エネルギーの削減および温室効果ガス排出の軽減を支援する地方自治体へ融資を行うことはノルウェー地方金融公社の重要な目標となりました。

次頁に続く

ノルウェー地方金融公社、日本の投資家に向けて“クリーンエネルギー・ボンド”を発行 /2

「クリーンエネルギー・ボンド」の販売会社：

藍澤証券、宇都宮証券、SBI証券、木村証券、コスモ証券、大山日ノ丸証券、東海東京証券、東洋証券、新潟証券、西日本シティTT証券、播陽証券、丸福証券、三津井証券、むさし証券、楽天証券、ワイエム証券（以上50音順）、香港上海銀行 HSBCプレミア

KBNは2010年5月に「グリーン融資」プログラムを立ち上げて以来、消費エネルギーの削減および温室効果ガス排出の軽減を支援している地方自治体に計5億6,000万米ドルを融資しています。

KBN

KBNは、1926年に政府の行政機関として国会法により設立されました。その後、1999年の組織変更に関する法律により、現在の企業形態となりました。KBNは、その前身であるノルウェー地方自治体銀行の後継法人であり、ノルウェーの地方自治体向け主要貸付機関として、創業以来80年を超える歴史があります。現在、KBNは、公共事業に貢献する国有公社として、ノルウェー地方自治体へ低コストによる資金提供を行う機関という位置づけになっています。

ノルウェー地方金融公社（KBN）は、ノルウェー王国（持ち株比率100%）の出資による政府系貸付金融機関です。ノルウェー王国自体は、外貨建てによる債券を発行しておらず、株主であるノルウェー王国とその公共部門を代表するKBNは、国際資本市場において、ノルウェー王国に代わってノルウェーの公的債務をもつ債券発行体といえます。

HSBCグループ

HSBCグループの持株会社であるHSBCホールディングス plcは英国に本部を置いています。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア太平洋地域、アメリカ大陸、中東、アフリカにまたがる87の国と地域に8,000を超える拠点を擁し、2010年6月末現在2兆4,180億米ドルの総資産を持つ世界有数の金融グループです。

次頁に続く

<外貨建て債券のリスク>

価格変動リスク：途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準により、その市場価格（売却価格）が変動するため、その価格が投資元本を下回ることがあります。また他社株転換条項付き債券の場合、債券の（満期）償還は、対象株式の株価に従って決定されます。対象株式の株価変動によっては、交付株式数の償還対象株式（現物償還）および（もしあれば）現金調整額により、償還される場合があります。この場合、現物償還と（もしあれば）現金調整額の価値は、投資元本を大きく割り込むことがあります。中途売却価格は、金利動向や対象株式の株価動向、その他の市場環境などの影響を受けて上下します。これにより投資元本を大きく割り込む（株式の価値がゼロになるなど最悪の場合、当初投資元本全額が毀損する）ことがあります。

金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、その償還価格が投資元本を下回る可能性があります。

為替リスク：償還等にあたり、外貨を円貨に交換する場合、適用される為替相場の変動により、最終的な受取円貨金額が、投資元本を下回る可能性があります。

信用リスク：発行体の財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、償還金額が投資元本を下回ったり、元利金の支払いが遅延、ないし不履行となる可能性があります。また他社株転換条項付き債券の場合、発行体の財務状況の悪化等により発行体が利息または償還金額を支払わず、または支払うことができない場合には、投資家は損失を被りまたは投資元本を割り込むことがあります。また満期償還は交付株式数の償還対象株式の交付により行われる場合があるため、対象株式発行会社の信用低下により、投資家は損失を被り、または投資元本を大幅に割り込むことがあります。

カントリーリスク：発行体の所在国、および通貨発行国の国情の変化（政治、経済、取引規制等）により、償還金額が投資元本を下回ったり、途中売却ができなくなる可能性があります。

流動性リスク：途中売却の場合、取引市場が十分に整備されていない、或いは取引量が少ない等の理由により、売却価格が投資元本を下回ったり、売却そのものができない可能性があります。

期限前償還による再投資リスク：期限前償還条項付き債券の場合、満期償還日より前に期限前償還されることがあります。この場合、期限前償還された金額を再投資する時の利回りが、仮に債券が存続した場合の利回りを下回ることがあります。

<手数料について>

本債券のお取引に当たっての手数料は、販売会社ごとに異なります。販売証券会社に直接お問合せください。本債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する場合、特定の定めのない限り外国為替市場の動向をふまえて販売証券会社が決定した為替レートによるものとします。

※ お申込みの際は必ず、契約締結前交付書面および目論見書を十分読み、その内容をご確認下さい。

HSBC 証券会社東京支店（エイチ・エス・ビー・シー・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド）金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第212号
加入協会：日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

以上